

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		救急医療従事者の育成・確保		担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室			室長：伯野 春彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱					
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療を担う医師、看護師救急救命士等の知識・技術の向上を図る									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救急医療を担う医師、看護師及び救急救命士の知識・技術の向上やチーム医療による質の向上を図るための研修 保健師勤務保健師等を対象に、救急蘇生法を教える指導者の養成を図るための講習会 救急救命士養成所の専任教員の養成確保を図るため、専任教員希望者を対象に救急救命士の養成所専任教員講習会									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
		計	55	17	18	18	0			
	執行額	185	16	17						
執行率(%)	336%	94%	94%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 28年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率	成果実績	%	11.9	12.2	集計中	—	—	
			目標値	%	11.5	11.9	12.2	—	精査中	
			達成度	%	100	100	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 —年度	目標最終年度 28年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	成果実績	%	7.9	7.8	集計中	—	—	
			目標値	%	7.2	7.9	7.8	—	精査中	
			達成度	%	100	100	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	救急医療業務実地修練等受講者数	活動実績	人	396	411	409	—			
		当初見込み	人	440	420	440	440			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	救急医療業務実地修練等研修実施回数	活動実績	回	9	9	9	—			
		当初見込み	回	9	9	9	9			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	小児救急電話相談対応者研修受講者数	活動実績	人	22	34	31	—			
		当初見込み	人	30	30	60	60			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	小児救急電話相談対応者研修実施回数	活動実績	回	1	1	1	—			
		当初見込み	回	1	1	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y		百万円	1.4	1.4	1.4	1.4			
	X:救急医療業務実地修練等研修の執行額 Y:研修の実施回数	計算式	X/Y	13百万円/9	13百万円/9	13百万円/9	13百万円/9			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y		百万円	1	1	1	0.5			
	X:小児救急電話相談対応者研修の執行額 Y:研修の実施回数	計算式	X/Y	百万円/1	百万円/1	百万円/1	百万円/2			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0								
	庁費	3								
	衛生関係指導者養成等委託費	15								
	計	18	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	11.9	122.2	精査中	-	-		
			目標値	%	11.5	11.9	12.2	-	-	精査中	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
	社会復帰率	実績値	%	7.9	7.8	精査中	-	-			
		目標値	%	7.2	7.9	7.8	-	-	精査中		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	研修を行い、救急医療を担う医師、看護師救急救命士等の救急医療に関する知識・技術の向上を図ることにより、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率が向上される。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かせないものであり、国費を投入すべきである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	研修事業については、研修定員を上回る応募がある状況である。また、救急医療を担う人材の養成・確保及び救急医療を担う医師、看護師、救急救命士等の知識・技術の向上を図ることは重要であることから、今後も継続して事業を進めていく必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当該事業の実施に必要な額の設定を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見合ったものになっている。						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	救急医療体制の充実を図ることは重要な課題であり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率は平成25年度11.9%、平成26年度12.2%と着実に増加し、心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率は平成25年度7.9%、平成26年度7.8%と減少している。また、救急医療業務実地修練等研修についても、平成25年度396人、平成26年度411人、平成27年度409人と増加傾向にあり、引き続き、救急医療体制の整備について、着実に進めていく必要がある。									
	改善の方向性	心肺停止者の一ヶ月後の生存率や社会復帰率については、毎年着実に増加している。また、救急医療業務実地修練等研修等の研修についても受講者数が年々増加傾向にあることから、引き続き、研修事業を実施していくとともに、適正な執行に努めていく。									

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

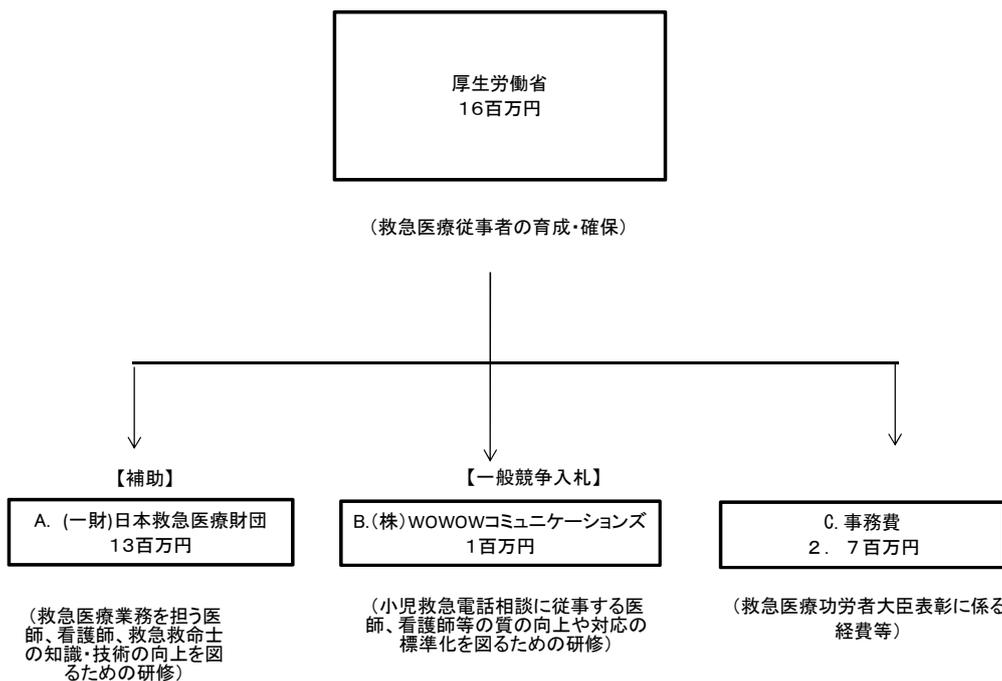
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日
 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」
 評価結果:予算要求の縮減(半額)とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日
 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
 評価結果:見直しを行うとりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	24	平成23年度	23	平成24年度	23	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	2	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

